

彦 議 第 9 2 4 号
令和6年(2024年)10月22日

彦根市議会議員の議員定数および議員報酬のあり方に関する調査会
座長 横山 幸司 様

彦根市議会議会改革特別委員会
委員長 北川 元気

諮 問 書

彦根市議会議員の議員定数および議員報酬のあり方に関する調査会設置要綱第2条に基づき、下記の事項について貴調査会のご意見を賜りたく諮問いたします。

記

- 1 諮問事項 彦根市議会議員の議員定数および議員報酬のあり方について
- 2 諮問内容 効率的かつ能率的な議会運営ならびに市政の現状および将来展望を踏まえた議員定数および議員報酬のあり方について、意見を求めるもの

3 諮問理由

彦根市議会においては、次期市議会議員選挙を控え、現行の議員定数および議員報酬のあり方について、彦根市議会基本条例に基づき、行財政改革の視点や財政状況等を考慮し、適正な見直しを行うこととしました。

しかしながら、市議会内では、議員定数および議員報酬の増減について、現行のままが望ましいという意見、増やすべきという意見、また減らすべきという意見が分かれております。将来の彦根市のために見直していかなければならないという目的は共有しているものの、その方向性について統一見解を得るには至っていない状況です。

つきましては、次期選挙における市議会の議員定数および報酬の適正な在り方について、貴調査会に諮問いたします。

なお、彦根市議会 議会改革特別委員会（6会派8名で構成）におきましては、次のとおり委員からの意見を集約しております。

(1) 議員定数に関する意見とその理由

増やすべき	なし
現状維持	3人(3会派)
減らすべき	5人(3会派)

【「現状維持」の理由】

- ・他の市と比較して人口に対して多くない。定数を極端に減らすと新しい議員が増えにくくなり、固定化が進むことを懸念する。彦根市の人口も現状維持である限り、定数削減は必要ない。
- ・議員は多くの意見を聞く必要があり、数を減らすべきではない。
- ・議員活動の透明性が欠如しているという問題がこの議論の発端であるが、議会改革により改善が進み、多様な市民の声が反映されている。定数維持が多様な意見を取り入れるために重要。

【「減らすべき」の理由】

- ・(24人→22人) 財政難の中、議員自らが身を切る改革を進めることで、市民からの信頼を得ることができる。
- ・(24→21人) 常任委員会が3つあり、議長・副議長・監査を含めて3の倍数が適している。
- ・(24→21もしくは22人) 人口に基づく生産性や他都市との比較を根拠とする。
- ・(24→20人) 彦根市には17の小学校区があり、正副議長・監査を加えて20名が妥当。24人である必要性を感じたことはなく、減らした方が効率的な議論が可能である。減らすことで市民の意識も変わり、高い基準で候補者を選ぶようになる。議会改革においては、議員数を減らすことで議員一人ひとりの責任と役割が増し、質の高い議論が期待できる。

(2) 議員報酬に関する意見とその理由

増やすべき	4人(2会派)
現状維持	2人(2会派)
減らすべき	2人(2会派)

【「増やすべき」の理由】

- ・現在の報酬は長年変更されておらず、専業で議員を目指す人も増えているため、削減した定数分の資金を報酬に充てるべき。
- ・政務活動費(※)を増やし、議員の資質向上に寄与することが重要。

- ・報酬は現在よりも3万円増額することが望ましい。政務活動費（※）についても増額すべき。現在の報酬は長年変更されていない。若手や女性の議員を増やすためにも、報酬の増額が必要。
- ・議員には失業保険や退職金がなく、報酬が低いと優秀な人材が集まりにくい。定数削減による財源を報酬増に充てるべき。

【「現状維持」の理由】

- ・定数を削減して捻出された財源を、市民サービスに充当すべき。または、議員の政務活動費に充てて議員の質を高めるために活用した方がよい。
- ・専門の議員も多く、若い議員を増やすためには報酬の増額が理想だが、現状の財政状況では維持が適当。状況が改善すれば増額を検討すべき。

【「減らすべき」の理由】

- ・報酬は給料ではなく議員活動に対するためのものである。若い議員のことも考慮しつつも、財政状況を踏まえたうえで削減すべき。
- ・議員報酬と関係なく、彦根市のためにやってやろうという人もいる。若手や女性のなり手を増やすための議論もあるが、必ずしも報酬が要因ではない。

(※) 委員の意見には、政務活動費に言及したものもありますが、今回の諮問には含まれておりません。